

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2017年10月）

目 次

内 政

- ◆食料品等の二重品質問題に関する「消費者サミット」の開催 . . . 2
- ◆政党支持率調査結果 2
- ◆元閣僚の汚職に対する特別刑事裁判所による有罪判決言渡し . . . 3

外 政

- ◆欧州医薬品庁（EMA）本部のブラチスラバへの移転の可能性 . 3
- ◆丁世均・韓国国会議長のスロバキア訪問 3
- ◆スロバキアの対EU・NATO政策に関する共同宣言 4

社 会

- ◆在英スロバキア人の本国帰還に関するスロバキア政府の取り組み 5

経 済

- ◆スロバキアにおける平均賃金の上昇 5
- ◆政府による最低賃金引き上げの承認 6
- ◆イーストリング建設に関するハンガリーとの覚書署名 6
- ◆スロバキア中央銀行月報（10月） 7

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆食料品等の二重品質問題に関する「消費者サミット」の開催（13日）

13日、食料品等の二重品質問題（当館注：商品名が同一であるにもかかわらず、西欧で販売されている製品に比べ質の劣る製品が中欧で販売されている問題）について協議するために、ブラチスラバにおいて「消費者サミット」が開催された。同サミットには、V4各国の首相、ヨウロヴァー司法・消費者・男女平等担当欧州委員、アンドリウカイティス保健・食品安全担当欧州委員、マテチナー農業・農村開発相、ジガ経済相等が出席した。フィツォ首相は「今日のサミットは、多国籍企業にこれまでの行為を改めさせるうえで重要なものとなる」と述べた。

マテチナー農業相は、8日に行った記者会見の中で「異論の出ないような結果を導き出すことができる食料品検査の方法論（methodology）を発表することを期待している。現行のEU法の解釈により、二重品質問題を防止することを望んでいる」と述べていた。これに対し、ヨウロヴァー欧州委員は同サミットにおいて、食料品等の二重品質問題を解決するための2か年計画を公表し、「欧州委員会共同研究センターは、EU各国の専門家や製造業者と共に、製品の審査と同一化に関する技術的な手法を模索することになる。新しく生み出されることになる方法論は、誰も疑うことができないものであり、将来EU各国で利用される」と述べると共に、同方法論は来年始めまでに開発される旨付言した。

◆政党支持率調査結果（17日）

世論調査機関Focusによる10月の政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。夏以降、連立与党SNSの支持率は減少し続けている。極右政党LSNSは、依然として3番目に支持率が高い政党となっている。

政党	Focus	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	26.2%(44)	28.3%
SaS（自由と連帯）	13.8%(23)	12.1%
LSNS（我々のスロバキア）	10.1%(17)	8.0%
Sme rodina（我々は家族）	9.4%(16)	6.6%
OLaNO－Nova（普通の人々・独立した人達－新たな多数派）	8.5%(14)	8.6%
SNS（スロバキア国民党）	8.1%(14)	8.6%
KDH（キリスト教民主運動）	7.3%(12)	4.9%
Most-Hid（架け橋）	6.0%(10)	6.5%

◆元閣僚の汚職に対する特別刑事裁判所による有罪判決言渡し（19日付スメ紙）

18日、特別刑事裁判所は、ヤヌシェク元建設・地域開発相に懲役12年、その後任であるシュテファノウ元建設・地域開発相に対し懲役9年の判決を下し、それぞれ3万ユーロの罰金の支払いを命じた。2007年、ヤヌシェク元建設相及びシュテファノウ元建設相（両氏ともにスロバキア国民党（SNS）による指名）は、EU基金の広報事業に関する1億2000万ユーロの公共入札を実施した際に、SNSに近いAvocat社だけが契約を結べるよう不正を行った疑いがある。同事業に関する入札情報は、建設・地域開発省内に設置されていた掲示板でのみ公表され、Avocat社のみが入札に参加した。

両氏は、2006～2010年の第1次フィツォ政権（方向-民主主義（Smer）、SNS、民主スロバキア擁護運動（HZDS）の三党による連立政権）時に建設・地域開発相を務めたが、同疑惑のためフィツォ首相により相次いで解任されていた。スロバキアで閣僚経験者が有罪判決を受けたのは初めてのことであるが、両氏は、最高裁判所に上訴したため、判決はまだ確定していない。

（当館注：①特別刑事裁判所はブラチスラバ郊外のペジノク市に設置されており、公務員による汚職や組織犯罪を主に取り扱っている。②建設・地域開発省は2010年に廃止され、主な業務は交通・建設・地域開発省（現交通・建設省）に移管された。）

外 政

◆欧州医薬品庁本部のブラチスラバへの移転の可能性（3日付スメ紙）

2日、ドゥルツェル保健相は「スロバキアは、欧州委員会が定めている欧州医薬品庁（EMA）の移転先としての条件（移転予定地の建物、立地、交通の便、教育及び医療水準等）を全て満たしており、良い評価を受けている」と述べた。現在ロンドンに本拠地を置いているEMAは、英国のEU離脱に伴い本部を移転する必要がある、ブラチスラバを含む19都市がEMAの誘致に立候補している。スロバキアは、これまでにEU関連機関が設置されたことがない。

EMAは、新薬の承認や薬の安全検査等に関するEUの機関であり、製薬産業におけるイノベーション及び研究支援に関しても大きな役割を果たしている。職員数は900人で、全欧州から優秀な人材が集められている。EMAの移転先は11月に発表される予定である。

（当館注：11月20日のEU総務理事会において、アムステルダムが選出され、ブラチスラバは選出されなかった。）

◆丁世均・韓国国会議長のスロバキア訪問（19日）

キスカ大統領は、スロバキアを訪問した丁世均・韓国国会議長と会談を行い、

経済協力を軸とした良好な二国間関係を評価した。キスカ大統領は、スロバキアにおける韓国企業の投資を高く評価すると共に、韓国企業による今後の投資計画に関心を示した。丁議長は、スロバキアにおける十分な数の熟練労働者の確保及びジリナとチェコのオストラヴァ（当館注：両都市近郊には韓国系自動車メーカーの組立工場がある）間の高速道路建設を含むインフラ整備が重要である旨指摘した。

キスカ大統領は、北朝鮮政府による核兵器及び弾道ミサイル開発計画に関し、朝鮮半島と地域の安全保障情勢への不満を表明した。両者は、国際社会が結束して、平和的な手法による解決策を模索することが必要であるとの点で合意した。

丁議長は、キスカ大統領に対し韓国への公式訪問を招請すると共に、キスカ大統領が来年2月に平昌で行われる冬季オリンピックに出席することを確信している旨述べた。

◆スロバキアの対EU・NATO政策に関する共同宣言（23日）

キスカ大統領、ダンコ国会議長及びフィツォ首相はブラチスラバ城で会談を行い、スロバキアはEU統合の中心に加わり、ユーロ圏の深化を支持し、NATOコミットメントを達成していく旨盛り込んだ共同声明を発表した。フィツォ首相は「我々は、この地域における親欧州の島であり続ける。大統領、国会議員及び首相の三者が、スロバキアは明確な対外政策を有していることを共に述べた」と強調したが、フィツォ首相のこの発言は、ポピュリストや過激主義者の政党が躍進した10月21日のチェコ総選挙の結果を念頭においている可能性がある。また、フィツォ首相は、スロバキアが移民問題、食料品等の二重品質問題及びEU予算に関する議論に積極的に関与する旨述べると共に、「スロバキアを他の方向に引っ張ろうとする勢力も見られるが、スロバキアは欧州統合に加わり、他国と協力する以外の道はない」と強調した。

キスカ大統領は「反欧州政策が、スロバキアだけでなく周辺諸国でも選挙活動の一部となってしまっている。我々は人々に真剣に接し、我々の決定に対する支持を求めなければならない」と述べると共に、スロバキアの国防費引き上げ等の困難なテーマに関しては、常にスロバキア政府の決定を支持してきた旨強調した。また、ダンコ国会議長は「EUで起きていることに対し、スロバキアの明確な立場を示せたことが重要である」と述べ、三者による共同声明を評価した。

キスカ大統領は、EU及びNATO首脳会合といった重要な会合の前に、大統領、国会議長及び首相が毎回会談を行うことを提案すると共に、「内政に関しては、いつも同じ意見を持つ必要はないが、スロバキアの戦略的な関心につ

いては、我々が同じ立場を維持していることを人々に示す必要がある」と述べた。

社 会

◆在英スロバキア人の本国帰還に関するスロバキア政府の取り組み（12日付スメ紙）

今春、オンドルシュ副労働・社会問題・家族相は、スロバキア投資貿易開発庁（SARIO）、外務・欧州問題省及び企業と協力して、在英スロバキア人の本国帰還プロジェクトを始める旨発表した。今夏には、SARIOが、在英スロバキア人とのコミュニケーション手段（ソーシャルネットワーク等）の設置及び本国帰還を説得するための方策について、試行的な取り組みを開始した。SARIOは、英語及びその他の外国語を習得した学部卒業以上の学歴を持つスロバキア人を勧誘しようと試みており、スロバキアに支社を置く外国企業の経理部、人事部及びPR部などの配属先を紹介しようと考えている。

他方、専門家は、多くの在英スロバキア人を対象とした広範的なプロジェクトは非効率的であり、資金を浪費することになると批判すると共に、国外への人材流出を食い止め、国外に居住するスロバキア人を本国に帰還させたいのであれば、ビジネス環境、教育制度及び医療制度の改善、投資の呼び込み、公共部門における汚職対策等の改革を行うことが先決である旨指摘している。

現在、英国には6～9万人以上のスロバキア人が居住していると見られている。スロバキア政府は、1万数千人のスロバキア人が英国からスロバキアに帰還すると見込んでいる。

経 済

◆スロバキアにおける平均賃金の上昇（10日付プラウダ紙）

6月末に公表された欧州統計局のデータによると、スロバキアの1時間あたりの平均賃金はチェコと同じ9.7ユーロで、V4の中のハンガリー（7.4ユーロ）とポーランド（6.5ユーロ）を上回っている。賃金の上昇は中東欧全体でも見られる傾向であるが、スロバキアの場合、国内経済が成長していることや、スロバキアに進出した外国企業が西欧と同じような労働条件を提供し始めていること等が、その理由となっている。また、スロバキアでは、失業率が引き続き下落し、内需も伸びており、賃金上昇率の伸びが他国よりも大きい。ただし、税や健康・社会保険料を控除するとスロバキアの平均時給は5.5ユーロになる。

UniCredit銀行のコルシュニャーク氏によると、スロバキアの第2四半期の名目賃金は前年同期比で4.8%上昇し、経済危機が起きた2008年以降で最

も高い上昇率となった。経済学者のトムチアク氏は「2018年も引き続き平均賃金は上昇するので、企業側は労働効率性を高める必要が出てくる。現在の好調な経済を踏まえると、解雇は（人件費を抑えるための）大きな意味を持たない。ある程度はウクライナ、インド、イラン、パキスタンといった国に仕事に移っていくことになるが、全ての仕事を移転させることはできない。むしろ、西欧企業は中欧に新たな生産拠点、経営部門及び物流センターを設置しようとしている」と述べた。

人材仲介会社ProfesiaのPRマネージャーであるリフトロヴァー氏は、求人数の増加に伴い転職する人が増加していることを指摘し、「特に家族やローンがない若者は、仕事に満足しない限りは転職を繰り返すことに迷いが無い。企業側は、転職した者の代わりを見つけることは容易ではないので、賃金や手当を引き上げる等の対策を取る必要がある」と述べた。

コルシュニャク氏は「中東欧における賃金が上昇している現状において、競争力を失わないようにしなければならない。今のところ、スロバキアを含む中東欧諸国は、低賃金に依拠した製造業から高い労働効率と付加価値を伴った知識集約型産業に転換することができていない」と指摘した。

◆政府による最低賃金引き上げの承認（12日付スメ紙及び経済新聞）

11日、スロバキア政府は、2018年1月1日より最低賃金を従来の435ユーロから480ユーロに引き上げることを承認した。控除後の最低賃金は従来よりも30ユーロ高い403ユーロとなる。労働・社会問題・家族省によると、14万6000人が最低賃金引き上げの恩恵を受けることになると思われる。同日には、政府、労働組合及び雇用者代表による会議が予定されていたが、雇用者代表は同会議に出席しなかった。全国雇用者同盟（RUZ）のホシュターク氏は「これまで最低賃金について合意に達したことはなく、最低賃金は政府が設定した」と述べた。

労働組合側は、最低賃金を492ユーロまで引き上げることを要求していたが、政府はこれを拒否した。労働組合連盟（KOZ）のネメツォヴァー氏は「480ユーロという最低賃金額は、我々の提案に近いものであった。従来最低賃金は、貧困ラインを下回っていた」と述べ、満足感を示した。

◆イーストリング建設に関するハンガリーとの覚書署名（30日）

ジガ経済相とシーヤールトー・ハンガリー外務貿易相は、コシツェにおいてパイプライン「イーストリング」プロジェクトに関する覚書に署名した。ジガ経済相は「同覚書への署名により、同プロジェクトを政治的にも支援していくことが表明された。イーストリングはエネルギー安全保障を強化し、南東欧諸

国を西欧市場に結びつけることになる」と述べた。

「イーストリング」プロジェクトは、ブルガリア及びルーマニアからハンガリーを経由し、スロバキアに至るパイプラインの建設計画であり、年間200～400億立方メートルのガスを双方向に送出することができる。今のところ、新規パイプラインをルーマニア及びブルガリアの既存のインフラと組み合わせる構想と、完全に新しいパイプラインを建設する構想の2つの計画が挙げられているが、最終的には（ブルガリア・トルコ国境の）Malkoclarと（スロバキアの）ヴェルケー・カプシャニ（Velke Kapusany）が結びつけられることになる。

2016年7月、スロバキアとブルガリアはブラチスラバにおいて、イーストリング計画支援に関する覚書に署名を行っていた。2016年6月にも同様の覚書がスロバキアのEustream社とブルガリアのBulgatransgas社との間で署名されている。

◆スロバキア中央銀行月報（10月）

1 GDP

最新の月別データによると、ユーロ圏の経済は8月も引き続き成長した。暫定的な経済指標は、第3四半期の経済成長が比較的堅調であったことを示している。

スロバキアの実体経済に関する8月の指標は、7月と比べて売上と輸出が大きく伸びたことにより、予想通り修正された。その結果、特に8月の前期比での売上と輸出は、7月よりも改善された。8月の鉱工業生産は引き続き前期比で減少したが、これには次世代モデル生産のための機材入れ替えに伴う自動車工場の一時的な閉鎖が影響した。

2 労働市場

8月の雇用率は、前月比で0.1%、前年同期比では2.7%それぞれ上昇した。主に鉱工業（自動車、機械、食品及び木材加工部門）の後押しを受け、雇用率は堅調な成長を維持しているが、雇用者は必要な労働力の確保に苦慮しており、今後雇用率は2015～2016年の高い水準に達することはないと予測される。

失業者は前月比で6900人減少し、失業者の総数は過去最も低い20万7000人に近づいている。9月の季節調整前の登録ベースでの失業率は前月比で0.12%下落し6.42%となった。

8月の平均賃金は前年同期比で4.7%上昇した。平均賃金の上昇には、ゴム及びプラスチック製造、輸送機器製造等の鉱工業（5.9%上昇）と建設業（4.3%）が貢献した。商業の平均賃金も5.7%と大きく上昇した。8月

の平均賃金は909.6ユーロであった。

3 物価

9月の物価上昇は引き続き加速しており、前年同期比で1.8%上昇した。食料品価格が物価上昇の要因のほとんどを占めている。前月比では、0.2%と若干の上昇に留まった。食料品の中では、油脂が17%、牛乳及び乳製品価格が前年同期比で約10%上昇した。

現在の傾向及び食料品価格が想定よりも上昇する可能性を踏まえると、2017年の物価上昇率は1.3%になると予測される。

4 貿易

8月の前月比での輸出の伸びは、7月の夏季休暇後の生産ライン再開等の好ましい展開を反映している。石油化学製品の輸出は回復し、新規投資のための工場閉鎖に伴う第2四半期の下落を埋め合わせた。

8月の商品輸出は前年同期比で6.3%、輸入は10.6%それぞれ増加した。貿易赤字は2億800万ユーロであった。

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

